

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(2) 連結子会社の名称

株式会社チチカカ、株式会社グロリアツアーズ、株式会社ネクス、株式会社ケア・ダイナミクス、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、株式会社イーフロンティア、株式会社バーサタイル、Versatile Milano S.R.L.、MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA、NCXX International Limited、株式会社ファセッタズム、株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ネクスファームホールディングス

株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ネクスファームホールディングスについては、2018年度において、新設分割により設立したため、2018年度より連結の範囲に含めております。FISCO International (Cayman) Limited、FISCO International (Cayman) L.P.については、2018年度において、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の数 2社

(4) 非連結子会社の名称等

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

株式会社ネクスレーシング(2018年7月5日付で株式会社イオタより社名変更)

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 3社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited、TICA HK Co.Limited、

株式会社ネクスレーシング(2018年7月5日付で株式会社イオタより社名変更)

持分法適用関連会社であった株式会社ネクス・ソリューションズは株式交換に伴い2018年度において、持分法適用関連会社から除外しております。

株式会社カイカ及びその子会社は、保有株式売却等に伴い2018年度において、持分法適用関連会社から除外しております。

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社チチカカ	10月31日 ^{*1}
株式会社イーフロンティア	10月31日 ^{*1}
株式会社ファセッタズム	10月31日 ^{*1}

^{*1} 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去にあたっては重要な不一致がないため調整は行っておりません。なお、連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(i) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ii) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

注記事項

② たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 商品及び製品

売価還元法

(ii) 仕掛品

個別法

(iii) 原材料及び貯蔵品

主に移動平均法

(iv) トレーディング目的で保有する仮想通貨

活発な市場があるもの

時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~42年

機械装置及び運搬具 2~10年

工具、器具及び備品 2~15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存見込販売有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

商標権については、償却期間10年の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の2018年度負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

国内連結子会社は翌期に閉店予定の店舗の解約費用に備えるため、違約金の見積額を計上しております。

④ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

国内連結子会社は商品販売後に発生する返品に備えるため、返品の見積額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、2018年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上方法

受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準

工事完成基準

注記事項

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金、外貨建予定取引

ハ.ヘッジ方針

金利変動リスク低減、為替変動リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 仮想通貨の取引に関する損益

売買目的で保有する仮想通貨の取引に係る損益は純額で売上高に表示しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(1) 仮想通貨の状況に関する事項

① 仮想通貨に対する取組方針

元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行っております。

② 仮想通貨の内容及びそのリスク

仮想通貨は、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 仮想通貨に係るリスク管理体制

(i) 市場リスク

適時に時価を把握することにより管理しております。

(ii) 信用リスク

借り手ごとに残高を把握して管理を行っております。

(2) 仮想通貨の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、活発な市場が存在しない仮想通貨については時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含んでおりません。

	(単位:千円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
仮想通貨	¥21,608	¥21,608	¥-

(注) 仮想通貨の時価の算定方法

当社が頻繁に利用している複数の取引所の決算日における最終価格の平均値によっております。

注記事項

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等に関する注記)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年11月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

仮想通貨交換業者又は仮想通貨利用者が保有する仮想通貨及び仮想通貨交換業者が預託者から預かった仮想通貨の会計処理並びに開示に関する当面の取扱いを明らかにするものであります。

(2) 適用予定日

2019年11月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

2017年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、質的重要性が増したため、2018年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、2017年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2017年度の連結財務諸表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた628,537千円は、「差入保証金」599,245千円、「その他」29,292千円として組み替えております。

2017年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「ポイント引当金」は、質的重要性が増したため、2018年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、2017年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2017年度の連結財務諸表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた259,459千円は、「ポイント引当金」8,041千円、「未払金」251,417千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

2017年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)」「その他の引当金の増減額(△は減少)」「資産除去債務履行差額」「未払消費税等の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、2018年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2017年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2017年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△47,691千円、「その他の引当金の増減額(△は減少)」に表示していた143千円、「資産除去債務履行差額」に表示していた△3,967千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた△3,659千円は、「その他」として組み替えております。

2017年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の売却による収入」「出資金の払込による支出」は2018年度では発生していないため、2018年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2017年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2017年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の売却による収入」に表示していた8,273千円、「出資金の払込による支出」に表示していた△9,547千円は、「その他」として組み替えております。

2017年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、2018年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2017年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2017年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△1,104千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
建 物	¥ 12,926	¥ 10,907
土 地	151,097	151,097
投資有価証券	506,781	542,868
計	¥670,806	¥704,873

(単位:千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	¥148,012	¥137,303
長期借入金	726,270	588,967

(単位:千円)

注記事項

※2 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
株式会社ネクス・ソリューションズ	¥148,456	¥136,264
株式会社フィスコ	9,400	-

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	¥2,190,095	¥2,373,919

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
投資有価証券(株式)	¥2,331,955	¥10,904

※5 一部連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく2018年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	¥200,000	¥250,000
借入実行残高	91,660	250,000
差引額	¥108,340	¥ -

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	(単位:千円)	
	2017年度 (自2016年12月1日 至2017年11月30日)	2018年度 (自2017年12月1日 至2018年11月30日)
売上原価	¥206,989	¥81,585

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2017年度 (自2016年12月1日 至2017年11月30日)	2018年度 (自2017年12月1日 至2018年11月30日)
給与諸手当	¥1,425,532	¥1,353,800
退職給付費用	9,619	12,835
支払手数料	752,670	678,384
地代家賃	660,586	658,404
貸倒引当金繰入額	8,442	△5,360
ポイント引当金繰入額	-	12,650
のれん償却額	254,073	53,388

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	(単位:千円)	
	2017年度 (自2016年12月1日 至2017年11月30日)	2018年度 (自2017年12月1日 至2018年11月30日)
研究開発費	¥98,623	¥29,957

注記事項

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
工具、器具及び備品	¥553	¥ -
車両運搬具	-	31

(単位:千円)

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
建物及び構築物、機械装置	¥81,790	¥-

(単位:千円)

なお、2017年度において、連結会社間の固定資産売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として計上しています。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
建物及び構築物	¥ -	¥10,411
工具、器具及び備品	11	46
ソフトウェア	6,901	-

(単位:千円)

※7 減損損失

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
-	のれん		¥1,064,036
事業資産	商標権	東京都港区 他	734,899
	その他		7,008
店舗設備	建物及び構築物	東京都渋谷区 他	24,698

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗設備に係るものは、事業で有する店舗等について、外部環境の影響等による運営方針の見直しを行ったことに伴い営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象は21店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、原則として使用価値を採用しております。

また、店舗設備については、将来キャッシュ・フローが見込めない可能性が高いことから帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

注記事項

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	のれん	東京都港区 他	¥136,965
	商標権		888,678
	建物及び構築物		34,170
	機械装置及び運搬具	岩手県花巻市	2,038
	ソフトウェア		9,634
店舗設備	建物及び構築物	東京都渋谷区 他 東京都西多摩郡	34,945
	工具、器具及び備品	岡山県倉敷市 他	3,747

(減損損失の認識に至った経緯)

のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである、または継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

店舗設備に係るものは、チチカカ及びファセットアズムで有する店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は19店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値を採用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ 202,142	¥ 461,734
組替調整額	△14,695	△573,006
税効果調整前	187,447	△111,272
税効果額	△62,247	△33,743
その他有価証券評価差額金	125,199	△77,528
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△1,188	△40
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,188	△40
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△1,188	△40
為替換算調整勘定:		
当期発生額	61,843	14,691
組替調整額	△22,822	△10,313
税効果調整前	39,020	4,377
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	39,020	4,377
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	427	14,487
組替調整額	—	△16,861
持分法適用会社に対する持分相当額	427	△2,373
その他の包括利益合計	¥ 163,458	¥ △75,564

注記事項
(連結株主資本等変動計算書関係)

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:株)			
	2017年度 期首株式数	2017年度 増加株式数	2017年度 減少株式数	2017年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,030,195	—	—	15,030,195
合計	15,030,195	—	—	15,030,195
自己株式				
普通株式 ^(注)	156,058	32,900	42,485	146,473
合計	156,058	32,900	42,485	146,473

(注) 1. 自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得等によるものであります。
 2. 自己株式の減少は、当社株式を保有する株式会社カイカの当社持分減少によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				2017年度末 残高(千円)
			2017年度 期首	2017年度 増加	2017年度 減少	2017年度末	
提出会社 (親会社)	第5回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	1,069,788	—	—	1,069,788	¥ —
	第6回無担保 転換社債型新株 予約権付社債 ^{(注)1}	普通株式	466,562	—	466,562	—	—
	ストック・オプション としての新株予約 権(第11回)	—	—	—	—	—	19,775
	ストック・オプション としての新株予約 権(第13回) ^{(注)2}	—	—	—	—	—	2,436
合計		—	—	—	—	—	¥22,211

(注) 1. 2017年度の減少は、社債の償還によるものであります。また、一括法を採用しております。
 2. スtock・オプションとしての新株予約権(第13回)は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が2017年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2018年度となるもの

該当事項はありません。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:株)			
	2018年度 期首株式数	2018年度 増加株式数	2018年度 減少株式数	2018年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,030,195	—	—	15,030,195
合計	15,030,195	—	—	15,030,195
自己株式				
普通株式 ^(注)	146,473	—	20,658	125,816
合計	146,473	—	20,658	125,816

(注) 自己株式の減少は、2018年度より、株式会社カイカが当社の持分法適用会社から除外されたことによるものであります。

注記事項

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				2018年度末残高(千円)
			2018年度期首	2018年度増加	2018年度減少	2018年度末	
提出会社 (親会社)	第5回無担保 転換社債型新株 予約権付社債(注)1	普通株式	1,069,788	—	1,069,788	—	—
	第7回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	—	487,800	—	487,800	—
	ストック・オプション としての新株予約 権(第11回)	—	—	—	—	—	19,775
	ストック・オプション としての新株予約 権(第13回)	—	—	—	—	—	4,176
	ストック・オプション としての新株予約 権(第14回)(注)2	—	—	—	—	—	3,549
合計	—	—	—	—	—	—	¥27,502

(注) 1. 2018年度の減少は、社債の償還によるものであります。また、一括法を採用しております。

2. スtock・オプションとしての新株予約権(第14回)は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が2018年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2019年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
現金及び預金	¥2,529,595	¥1,028,774
預入れ期間3ヶ月を超える定期預金	—	△6,000
現金及び現金同等物	¥2,529,595	¥1,022,774

(単位:千円)

※2 重要な非資金取引の内容

2018年度において仮想通貨の売却対価として、債務譲渡による借入金を充当しております。この取引により売掛金が1,000,000千円減少し、外部に対する貸付金が1,000,000千円増加しております。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に従い、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、親会社である株式会社フィスコのグループ会社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については短期的な預金のほか、グループ各社への貸付及び投融資として運用するとともに、運転資金等の資金調達については、銀行からの借入れのほか、グループ各社からも借入れを行う方針であります。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。仮想通貨取引については、運用における規程、体制を整備し、日次管理を行うことで投資リスクの軽減を図りながら、投資を行っております。

注記事項

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。営業債権について、各事業部門における担当部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金は、前述のグループファイナンスにより資金運用を目的としております。

投資有価証券は、主に非上場株式であり、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金については、支払期日は原則として1ヶ月以内としております。また、借入金は、主に運転資金調達を目的としております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。

一部の変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。そのため、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、買掛金の一部には、海外ODMメーカーに対する製造委託に伴う外貨建仕入債務があり、為替の変動リスクに晒されております。このため、外貨建仕入債務について、為替予約等を利用することで為替の変動リスクの低減を図る方針であります。

デリバティブ取引の管理については、取引手続き及び取引権限を定めた社内規程に従って行い、当社管理本部において取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を日次または月次ベースで把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

2017年度(2017年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	¥2,529,595	¥2,529,595	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	599,269	599,269	—
(3)未収入金	114,228	—	—
貸倒引当金*1	△53,097	—	—
	61,131	61,131	—
(4)短期貸付金	15,000	15,000	—
(5)長期貸付金	396,140	—	—
貸倒引当金*2	△56,140	—	—
	339,999	339,999	—
(6)長期未収入金	163,181	—	—
貸倒引当金*3	△163,181	—	—
	—	—	—
(7)投資有価証券*4	3,225,630	5,146,815	1,921,184
資産計	¥6,770,626	¥8,691,811	¥1,921,184
(1)支払手形及び買掛金	¥ 600,601	¥ 600,601	¥ —
(2)短期借入金	191,660	191,660	—
(3)未払金	259,459	259,459	—
(4)転換社債型新株予約権付社債 (1年内償還予定を含む)	1,165,000	1,165,000	—
(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,474,068	2,479,824	5,756
負債計	¥4,690,789	¥4,695,113	¥ 4,323
デリバティブ取引	¥ —	¥ —	¥ —

(単位:千円)

注記事項

- ※1 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※2 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※3 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※4 投資有価証券には、持分法適用上場関連会社を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(6) 長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格を用いております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 転換社債型新株予約権付社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	¥1,028,774	¥1,028,774	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	525,801	525,801	—
(3) 未収入金	54,964	—	—
貸倒引当金 ^{※1}	△6,249	—	—
	48,715	48,715	—
(4) 仮想通貨	21,608	21,608	—
(5) 流動資産その他	21,914	21,914	—
(6) 短期貸付金	1,015,000	1,015,000	—
(7) 長期貸付金	713,930	—	—
貸倒引当金 ^{※2}	△55,930	—	—
	658,000	658,000	—
(8) 長期未収入金	106,853	—	—
貸倒引当金 ^{※3}	△106,853	—	—
	—	—	—
(9) 投資有価証券	2,282,185	2,282,185	—
資産計	¥5,601,997	¥5,601,997	¥ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 576,086	¥ 576,086	¥ —
(2) 短期借入金	383,200	383,200	—
(3) 未払金	177,011	177,011	—
(4) 転換社債型新株予約権付社債	200,000	197,363	△2,637
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,810,869	1,809,636	△1,233
負債計	¥3,147,166	¥3,143,296	¥△3,870
デリバティブ取引	¥ —	¥ —	¥ —

- ※1 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※2 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※3 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

注記事項

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(8) 長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(4) 仮想通貨、(5) 流動資産その他

仮想通貨の時価の算定は、ビットコインなど活発な市場があるものは時価(売却原価は移動平均法)、活発な市場がないものは移動平均法による原価を用いております。また、流動資産のその他に含まれる預け金の時価は各仮想通貨取引所で保有する日本円の残高であり現金等価であるため、残高を時価としております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(9) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格を用いております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
非上場株式(投資有価証券)	¥305,962	¥215,904

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2017年度(2017年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	¥2,529,595	¥ —	¥—	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	599,269	—	—	—
(3) 未収入金 ^{*1}	61,131	—	—	—
(4) 短期貸付金	15,000	—	—	—
(5) 長期貸付金 ^{*1}	—	339,999	—	—
(6) 長期未収入金 ^{*1}	—	—	—	—
合 計	¥3,204,996	¥339,999	¥—	¥—

^{*1} 償還予定が確定しない未収入金53,097千円(貸倒引当金53,097千円)、長期貸付金56,140千円(貸倒引当金56,140千円)及び長期未収入金163,181千円(貸倒引当金163,181千円)は上記表には含めておりません。

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	¥1,028,774	¥ —	¥—	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	525,801	—	—	—
(3) 未収入金 ^{*1}	48,715	—	—	—
(4) 短期貸付金	1,015,000	—	—	—
(5) 長期貸付金 ^{*1}	—	658,000	—	—
(6) 長期未収入金 ^{*1}	—	—	—	—
合 計	¥2,618,291	¥658,000	¥—	¥—

^{*1} 償還予定が確定しない未収入金6,249千円(貸倒引当金6,249千円)、長期貸付金55,930千円(貸倒引当金55,930千円)及び長期未収入金106,853千円(貸倒引当金106,853千円)は上記表には含めておりません。

注記事項

(注) 4. 借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
2017年度(2017年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	¥1,165,000	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥-
長期借入金	836,382	618,057	856,628	144,812	18,186	-
短期借入金	141,660	-	-	-	-	-
合計	¥2,143,043	¥618,057	¥856,628	¥144,812	¥18,186	¥-

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	¥ -	¥ 200,000	¥ -	¥ -	¥-	¥-
長期借入金	587,606	940,474	204,689	78,099	-	-
短期借入金	383,200	-	-	-	-	-
合計	¥970,806	¥1,140,474	¥204,689	¥78,099	¥-	¥-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

2017年度(2017年11月30日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	¥1,199,637	¥ 997,927	¥ 201,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,025,992	2,089,879	△63,886
	合計	¥3,225,630	¥3,087,806	¥ 137,823

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額305,962千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	¥2,282,185	¥2,191,746	¥90,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	合計	¥2,282,185	¥2,191,746	¥90,438

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額 215,904千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

売却したその他有価証券はございません。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥900,202	¥573,006	¥-
合計	¥900,202	¥573,006	¥-

3. 減損処理を行った有価証券

2017年度(2017年11月30日)

有価証券について減損処理を行ったものはございません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

注記事項

2018年度(2018年11月30日)

2018年度において、有価証券について10,366千円(非上場株式10,366千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

2017年度(2017年11月30日)

該当事項はありません。

2018年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2017年度(2017年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	¥3,808	¥-	(注)¥3,728

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	¥81,612	¥-	(注)¥81,491

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

2017年度(2017年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥1,255,000	¥920,000	(注)¥-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥870,000	¥650,000	(注)¥-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項
(退職給付関係)
1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制を設けております。

一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金の選択制を設けております。

なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 29,724	¥ 29,708
新規連結に伴う増加分	260	-
退職給付費用	6,047	9,094
退職給付の支払額	△6,323	△7,469
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 29,708	¥ 31,333

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	¥29,708	¥31,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,708	31,333

(3) 退職給付費用

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	¥6,047	¥9,094

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、2017年度4,260千円、2018年度2,929千円であります。

4. 前払退職金制度

当社及び連結子会社の前払退職金制度への支払額は、2017年度499千円、2018年度1,679千円であります。

(ストック・オプション等関係)
1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
一般管理費の株式報酬費用	¥2,088	¥5,290

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 3名 子会社取締役 1名	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 3名	当社取締役 5名 子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 90,000株
付与日	2014年10月30日	2016年10月5日	2018年1月15日
権利確定条件	付与日(2014年10月30日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。	付与日(2016年10月5日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。	付与日(2018年1月15日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2014年10月30日から権利行使日まで	2016年10月5日から権利行使日まで	2018年1月15日から権利行使日まで
権利行使期間	2016年10月31日から2020年10月30日まで	2018年10月6日から2021年10月5日まで	2020年1月16日から2023年1月15日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

注記事項

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2018年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	(単位:株)		
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前			
2017年度末	—	100,000	—
付与	—	—	90,000
失効	—	—	—
権利確定	—	100,000	—
未確定残	—	—	90,000
権利確定後			
2017年度末	96,000	—	—
権利確定	—	100,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	96,000	100,000	—

② 単価情報

	(単位:円)		
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格	¥738	¥458	¥458
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	206	42	86

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2018年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法

モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性 ^{(注)1}	67.57%
予想残存期間 ^{(注)2}	3.5年
予想配当 ^{(注)3}	0円
無リスク利率 ^{(注)4}	△0.085%

(注) 1. 5年間(2012年12月から2017年12月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2017年度の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記事項
(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	¥ 62,383	¥ 74,984
未払事業税	3,637	3,417
賞与引当金	20,922	26,749
製品保証引当金	32,711	22,756
固定資産	475,322	298,525
関係会社株式	489,409	14,678
貸倒引当金	457,011	58,282
繰越欠損金	1,966,716	3,381,601
退職給付に係る負債	9,168	9,626
資産除去債務	61,715	130,019
その他	37,917	15,489
繰延税金資産の小計	3,616,915	4,036,133
評価性引当額	△3,616,456	△4,034,102
繰延税金資産合計	458	2,030
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△62,247	△28,504
資金貸借差額	△662,408	△757,050
特別償却準備金	-	△8,671
その他	△44,592	△43,417
繰延税金負債合計	△769,248	△837,642
繰延税金負債の純額	¥ △768,789	¥ △835,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	30.86%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	-
住民税均等割	1.38	-
持分法投資損益	△1.32	-
のれん償却額	7.65	-
評価性引当額の増減	15.85	-
繰越欠損金等の当期控除額	△49.06	-
資本剰余金差額に対する法人税等の認識額	11.98	-
その他	△1.54	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.22%	-

(注) 2018年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
1. 取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称: 株式会社バーサタイル

事業内容: アパレル事業、コンサル事業、ワイン関連事業

被結合企業

名称: 株式会社ネクスプレミアムグループ

事業内容: アパレル事業、コンサル事業

名称: 株式会社ネクスファームホールディングス

事業内容: ワイン関連事業

注記事項

(2) 企業結合日

2018年11月12日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社バーサタイルを分割会社とし、株式会社ネクスペミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスを分社型新設会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ネクスペミアムグループ

株式会社ネクスファームホールディングス

(5) 企業結合の目的

当社グループが提供するアパレル事業・コンサル事業を株式会社ネクスペミアムグループへ集約、ワイン関連事業を株式会社ネクスファームホールディングスへ集約することで、当該事業の品質の向上及び間接業務の効率化を図り、収益性を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等及び事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積もり、割引率は0.01%から0.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
期首残高	¥ 399,040	¥ 389,687
連結子会社の取得による増加額	49,866	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	13,909
時の経過による調整額	4,349	181
履行による減少額	△63,567	△26,690
期末残高	¥ 389,687	¥ 377,087

(4) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社の連結子会社については、不動産賃貸借契約に基づく本社事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

注記事項

(賃貸等不動産関係)

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

一部の連結子会社では、静岡県及び栃木県にそれぞれ遊休不動産を有しておりました。また、福岡県その他の地域において自社物件を新規取得し、当該子会社の事業所等として使用していますが、その一部を賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としておりました。

しかし、当該連結子会社は株式売却により、2017年度中に連結範囲から除外されたため、以下の表のとおり、2017年度末の連結貸借対照表には残高が計上されておられません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	2017年度 期首残高	2017年度 増減額	2017年度末 残高	
遊休不動産	¥ 2,000	¥ △2,000	¥-	¥-
賃貸不動産として使用される部分を含む 不動産	306,102	△306,102	-	-

(注) 連結貸借対照表価額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

2018年度より、「ICT・IoT・デバイス事業」「フィンテックシステム開発事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「情報サービスコンサルティング事業」及び「その他」の6区分から、「IoT関連事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「仮想通貨・ブロックチェーン事業」及び「その他」の5区分に変更しております。変更の理由は以下のとおりです。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「フィンテックシステム開発事業」については、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、同様に報告セグメントとして開示しておりました「ICT・IoT・デバイス事業」と統合し、セグメントの名称を「IoT関連事業」に変更しております。

また、2017年度において、「その他」に含まれていた仮想通貨関連事業について、量的な重要性が増したため、セグメントの名称を「仮想通貨・ブロックチェーン事業」とした上で報告セグメントに加えております。

ついで、2017年度において、「その他」に含まれていたワイン事業は、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、「ブランドリテールプラットフォーム事業」に統合しております。

さらに、従来、報告セグメントとして開示しておりました「情報サービスコンサルティング事業」は、事業の縮小等により量的重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としてしております。

なお、2017年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

注記事項

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業 ロボット事業のR&D 介護事業所向けASPサービス
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス
ブランドリテール プラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売
仮想通貨・ ブロックチェーン事業	仮想通貨に関する投資 仮想通貨の売買、消費貸借 仮想通貨に関する派生商品の開発、運用 仮想通貨に関するファンドの組成
その他	財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

注記事項
3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	¥ 4,012,681	¥2,183,047	¥5,931,773	¥-	¥ 71,419	¥12,198,921	¥ -	¥12,198,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,103	7,601	54,805	-	2,176	83,687	△83,687	-
計	4,031,785	2,190,648	5,986,578	-	73,595	12,282,608	△83,687	12,198,921
セグメント利益又は損失(△)	△465,884	△2,374	△71,667	-	△57,779	△597,704	△316,850	△914,555
セグメント資産	713,771	371,007	3,742,937	-	115,650	4,943,368	6,588,998	11,532,367
その他の項目								
減価償却費	64,988	539	130,927	-	8,221	204,676	7,875	212,551
のれんの償却額	137,037	30,848	65,741	-	20,445	254,073	-	254,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,746	1,250	107,074	-	-	144,071	82,505	226,576

- (注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,588,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費7,875千円であります。
4. 報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法は第三者との取引に準じた独立当事者間条件に基づいております。

注記事項

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	¥ 950,751	¥2,367,417	¥ 6,445,821	¥1,326,207	¥ 35,104	¥11,125,302	¥ -	¥11,125,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,597	2,211	994	-	-	22,803	△22,803	-
計	970,348	2,369,629	6,446,816	1,326,207	35,104	11,148,106	△22,803	11,125,302
セグメント利益又は損失(△)	48,734	38,840	△460,452	1,320,327	△73,257	874,192	△454,473	419,718
セグメント資産	2,353,686	639,760	2,369,082	43,522	-	5,406,051	3,896,755	9,302,807
その他の項目								
減価償却費	10,728	1,590	149,547	-	8,359	170,225	35,821	206,046
のれんの償却額	3,830	30,848	18,709	-	-	53,388	-	53,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,116	5,228	1,155,536	26,806	-	1,191,687	65,776	1,257,464

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産3,896,755千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費35,821千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

注記事項

【関連情報】

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	¥312,639	¥-	¥1,086,293	¥-	¥431,709	¥-	¥1,830,642

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	¥45,843	¥-	¥1,064,336	¥-	¥-	¥-	¥1,110,179

注記事項
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	¥137,037	¥ 30,848	¥ 65,741	¥-	¥20,445	¥-	¥254,073
当期末残高	23,302	168,028	205,674	-	-	-	397,006

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 3,830	¥ 30,848	¥18,709	¥-	¥-	¥-	¥ 53,388
当期末残高	19,472	137,180	-	-	-	-	156,652

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

注記事項
【関連当事者情報】
1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フィスコ	大阪府岸和田市	¥1,266	情報サービス事業、 コンサルティング 事業	直接(28.38) 間接(20.13)	役員の兼任	資金の貸付	¥340,000	長期貸付金	¥340,000
							受取利息	3,777	—	—
							債務被保証	899,935	—	—

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フィスコ	大阪府岸和田市	¥1,269	情報サービス事業、 コンサルティング 事業	直接(28.38) 間接(20.13)	役員の兼任	資金の貸付	¥400,000	長期貸付金	¥300,000
							資金の回収	440,000	—	—
							受取利息	7,615	—	—
							債務被保証	723,651	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

(2) 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

注記事項
(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種 類	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
提出会社と 同一の親会社を もつ会社等	株式会社シャンティ	東京都港区	¥32	広告代理業	—	役員の兼任	資金の回収	¥160,000	長期貸付金	¥—
							受取利息	1,574	—	—

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
提出会社と 同一の親会社を もつ会社等	株式会社ヴァルカン・ クリプト・カレンシー フィナンシャル・ プロダクツ	大阪府岸和田市	¥10	仮想通貨・ ブロックチェーン 事業	—	—	受取利息	¥19,068	短期貸付金	¥1,000,000

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	秋山 司	役員	—	当社代表取締役社長	債務被保証	¥29,308	—	¥—

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	秋山 司	役員	—	当社代表取締役社長	債務被保証	¥21,304	—	¥—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

注記事項
(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フィスコ	大阪府岸和田市	¥1,266	情報サービス事業、 コンサルティング 事業	直接(28.38) 間接(20.13)	役員の兼任	資金の回収	¥200,000	—	¥—
							受取利息	1,994	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社フィスコ 仮想通貨取引所	大阪府岸和田市	¥387	仮想通貨取引所の 運営	間接(4.02)	仮想通貨取引	預託金の預入れ	¥193,000	預け金	¥160,984

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社ヴァルカン・ クリプト・カレンシー フィナンシャル・ プロダクツ	大阪府岸和田市	¥10	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	—	—	借入債務の譲渡	¥1,000,000	—	¥—

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

注記事項

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	林 孝雄	役員	—	債務被保証	債務被保証	¥39,686	—	¥—

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	林 孝雄	役員	—	債務被保証	債務被保証	¥17,414	—	¥—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社フィスコ(東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

注記事項
(1 株当たり情報)

	(単位:円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	¥259.74	¥ 216.02
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	60.68	△31.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	¥902,592	¥△473,969
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	902,592	△473,969
期中平均株式数(株)	14,875,370	14,894,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権(新株予約権960個、目的となる株式数96,000株) 株式会社ネクス第5回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(新株予約権1,165個、目的となる株式数1,069,788株) 株式会社ネクスグループ第13回新株予約権(新株予約権1,000個、目的となる株式数100,000株)

(注) 2. 2017年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 2018年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

注記事項

(重要な後発事象)

I 投資に係る重要な事象

当社の親会社である株式会社フィスコ(以下フィスコ)より開示された、2018年12月7日付「当社及び当社連結子会社における特別損失の計上、当社の通期業績予想及び配当予想の修正ならびに当社連結子会社の通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、フィスコの持分法適用関連会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ(以下FDAG)の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所(以下FCCE)が「Zaif」事業の譲受にあたりハッキング対応費用として利用者の補償のために仮想通貨(ビットコイン2,723.4枚、ビットコインキャッシュ40,360枚)を事前に準備し保持しておりましたが、事業譲渡の効力発生日である2018年11月22日において、これらの仮想通貨の市場価格の下落に伴い補填に使用した仮想通貨について、取得価額と事業譲渡の効力発生日の時価との差額を実現損失として計上する事となっております。

当社の連結子会社である株式会社イーフロンティアは、2018年10月18日にFDAGが発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債200百万円(額面100百万円の当社債2個)を引き受け、2018年12月26日に同社債を全て権利行使し、FDAGが発行する株式400株(帳簿価額:200百万円)を投資有価証券として保有しております。FDAG及びFCCEに基づく翌連結会計年度以降の一定期間において、債券の信用リスクが増大する場合や当該投資有価証券の取得価額と比べた実質価額との差が著しくかい離して回復可能性の裏付けが得られない場合には、2019年度以降において投資有価証券評価損を計上する可能性があります。

II 当社保有株式の市場内売却による特別損失の計上について

当社は、2019年1月25日、当社が保有する株式会社カイカ(JASDAQ 上場、証券コード「2315」、本社:東京都目黒区、代表取締役:鈴木 伸)の株式の一部を売却いたしました。

これに伴い、個別決算ならびに連結決算において特別損失を計上する見込みとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 投資有価証券の売却の理由

資産の効率化と財務基盤の強化を図るため

2. 投資有価証券の売却の内容

- ① 売却株式 株式会社カイカ 普通株式
- ② 売却期間 2019年1月17日から2019年1月25日まで
- ③ 特別損失の内容 投資有価証券売却損 134百万円

3. 業績に与える影響

本売却による投資有価証券売却損は、2019年度第1四半期連結累計期間において特別損失として計上いたします。本件により2019年度の連結業績予想に修正が必要となる場合には、確定次第速やかにお知らせいたします。

III 株式報酬型ストック・オプションの発行

当社は、当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、2019年1月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき株主総会の承認を求める議案を決議いたしました。なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条の報酬等に該当いたします。

2019年2月26日開催の第35回定時株主総会で、原案通り承認されました。

注記事項

当該新株予約権の発行内容は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

1,000個を上限とし、このうち、当社の取締役役に割り当てる新株予約権の数の上限は500個(うち社外取締役分は100個)とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式100,000株を株式数の上限とし、このうち、50,000株(うち社外取締役分は10,000株)を、当社取締役役に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、付与株式数)は当社普通株式100株とする。

また、当社が、本総会の決議の日(以下、決議日)後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

さらに、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日(以下、割当日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、終値)の平均値と割当日の前日の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

注記事項
(7) 新株予約権の取得条項

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額の50% (1円未満の端数は切り下げ) 以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が、上記(6)に定める条件に該当しなくなった場合には、当社は、当社の取締役会の決議により別途定める日において、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) その他

その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

連結附属明細表
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社 ネクス グループ	第5回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	2015.3.30	¥ 1,165,000 (1,165,000)	¥ - (-)	0.5	なし	2018.3.29
株式会社 ネクス グループ	第7回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	2018.5.1	- (-)	200,000 (-)	0.7	なし	2020.4.30
合計	-	-	¥ 1,165,000 (1,165,000)	¥200,000 (-)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	第7回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	¥1,089	¥410
発行価額の総額(千円)	¥1,165,000	¥200,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	¥-	¥-
新株予約権の付与割合(%)	100%	100%
新株予約権の行使期間	自 2015年3月30日 至 2018年3月29日	自 2018年5月 1日 至 2020年4月30日

- (注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- (注) 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)				
1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
¥-	¥200,000	¥-	¥-	¥-